

事務事業名		農地管理事業		会計		一般会計		実施区分			
H28担当課等名		農業委員会事務局		H28係等名		農地係		H27係等名		農地係	
基本計画上の位置づけ		政策	1	多様な産業が発展できる経済力の強いまちづくり							
		施策	11	支え、育む産業基盤づくり							
目的	対象(誰・何を)	農地		対象指標	指標名及び単位				27年度数値		
	意図(どういう状態にするか)	適切に農地が保全される			農家基本台帳による農地面積(登記面積) a(アール)				435725		
	向上させたい上位施策の成果指標	農業生産額(億円)									
目標	種別	指標名及び単位			27年度計画	27年度実績	28年度計画	28年度見込み	備考(指標変更など)		
	成果指標	農地法等法令に基づき正しく審査された申請案件の割合			100	100	100	100			
	定性目標										
事業概要	<p>農家基本台帳を整備し、農地の適正な管理に資する。具体的には、必要な情報を適時反映させ、農業委員会活動や、農地法、農業振興地域の整備に関する法律等に則った土地管理を行うことができるよう、正確な情報を提供できる台帳の整備に努める。</p> <p>農業経営基盤強化促進法に基づく農地の利用集積の促進。</p> <p>法改正や国県の農地関連施策について情報の収集。</p> <p>国からの委託による市内に存在する国有農地の管理。</p> <p>権限移譲後の事務処理体制の充実、転用案件の県農業ネットワーク機構への適切な説明と対応。</p>										
事業内容					名称			活動指標			
27年度事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 電算化した農家基本台帳の管理・整備 農地法等の申請についての窓口、電話対応 農地法等関連申請に関する農業委員会提出前の事前(書類及び現地)審査 農地法等関連申請に係る申請書等の整備 農業委員会審査の補助 農業経営基盤強化促進法に係る申請(利用集積)の審査から告示に至る事務事業 国有農地の管理 				農地法規定の審査件数 農地法関連証明件数 農振法の答申件数 利用集積告示件数 国有農地草刈面積			430件 75件 44件 518件 2,599㎡			
事業コスト		26年度決算額	27年度予算額	27年度決算額	28年度予算額	特定財源内訳、補足					
事業費計(千円)①		1,904	1,838	1,175	6,597	(県)国有農地関係事務補助金(国10/10) 257千円 (県)農地制度実施円滑化事業補助金(国10/10) 229千円 (そ)諸収入等50千円					
国庫支出金											
県支出金		269	100	486	941						
起債											
その他		37	42	50	32						
一般財源		1,598	1,696	639	5,624						
人件費計(千円)②		17,819		15,383							
正規職員所要時間		4,030		3,400							
臨時職員所要時間		3,170		3,000							
総事業費①+②		19,723	1,838	16,558	6,597						
事業内容・目標達成状況の振り返り	各種の申請案件に対して、職員は適切な対応をおこなった。そのため、申請者・権利者・周辺農地耕作者から審議に対して疑義を持たれることはなかった。農業委員会法改正、権限移譲、農業者年金に関する研修会等に積極的に参加し、業務に役立てることができた。										
改革改善の考え方	①問題点	法廷業務対応に迫われ、農業委員会法や、権限移譲、農地台帳の整備に関わる時間が少なくなり、それらの内容を十分に理解して新たな制度等に対応することが困難であった。									
	②改革提案	今後も研修の受講機会を増やすとともに、農地転用等申請書の難しい案件については、事務局会議の中で情報共有をおこない、各個人の知識の向上に繋げていく。									